

2016年7月29日

株式会社東芝  
代表執行役社長 綱川 智 様

平和と民主主義をめざす全国交歓会  
共同代表 山川義保

## 要 請 書

貴社におかれましては、ますますご繁盛のことと存じます。

さて、2011年3月の福島第一原発事故の収束もされない状況の中で、被害者の補償も十分行われない下で、あろうことか安倍政権は「アベノミクス第3の矢」の柱にインフラシステム輸出を位置づけ、その中心に原発輸出を据え、各国への売り込みを進めています。

貴社におかれましても、米国のウェスティングハウス社を買収し、原発事業を拡大されてきましたが、今日これが貴社の経営を揺るがす主要因となったのではないのでしょうか？それにもかかわらず、再建方針においても原発及びその関連資機材の製造など重電部門を収益の柱に位置づけています。

しかし、フクシマ事故の教訓は、一度原発事故が起これば、広範囲に放射能汚染が広がり、長期間にわたって被曝被害が続くということでした。『原発安全神話』は完全に破綻しているのです。とりわけ、「地震活動期に入った」と言われる日本において、原発を建設することは具の骨頂ですし、政府を頼りにして事故時の補償費用を国民の税金で賄うというのは「製造者責任」の点からも理不尽と言わなければなりません。

さらに、貴社が建設を予定するインドにおいては、インド政府の弾圧下にある中でも人々の原発建設に反対する抗議運動が続いています。そして、この中で多くの方が負傷し、死者まで出していることをご存じでしょうか。企業倫理としても決して見過ごすことはできないと思います。

そのうえ、インドにおいては、日本で実施されているような最低限の安全基準も規制もありません。このような状況で原発輸出を推進することは、企業の社会的責任に背反すると言わなければなりません。

日本国民の6割に達する原発反対の世論と輸出予定地を始めとする海外の多くの人びとの抗議に応え、貴社が原発から撤退し、「原発ゼロ」に向かって活躍されることを要請いたします。